

文化大革命以後の「文化」の政治
(中国文化大革命と国際社会：50年後の省察と展望：
国際社会と中国文化大革命)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福岡, 愛子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009402

文化大革命以後の「文化」の政治

福岡愛子

はじめに

本稿の目的は、中国の文化大革命（以下、文革）の西側諸国に対する影響を、世界的な思潮の変化や文革研究の動向と共に論じ、「文化」をキーワードとして再考することである。フランスは、学生・知識人に対する文革期の中国の影響が最も大きかった先進国の一つだが、彼らの親中国熱に着目することで60年代の意味をとらえようとしたアメリカのリチャード・ウォーリンは、次のように言う。

マオイストは、政治的教条主義者にして真の信奉者として出発した。しかしまもなく、自分たちの親中国イデオロギーの盲目性は、「68年5月」の解放精神と相容れないことに気づいた。革命的スローガンで己をごまかすのをやめようと、彼らは全く新しい光に照らして政治を理解し始めた。それによって文化革命という観念が全面的に変換された。中国だけの評価基準ではなくなったのである。そうではなく、文化革命は、政治を考えるための全く新しいアプローチを意味するようになった。政治権力を奪取するという目標を捨てて、社会的慣行、思考傾向、セクシュアリティ、ジェンダー役割、それに人間づきあい全般における民主的革命的発動をめざすというアプローチである¹⁾。

思想・文化史と比較文学の専門家リチャード・ウォーリンにとって、60年代は、政治的なものの意味と範囲が決定的に変化した転換点だった。政治は「文化の政治」をとりこんで再定義され、新しい個人のアイデンティティ探求の重要な一部となった。近代的世界においてアイデンティティとは、出来合いのものではなく、創出され手作りされ育まれるものだからだ。今日、文化は政治的自己肯定と集団的自己表現の主要な手段のひとつである²⁾。

そしてその証として真っ先にあげられるのが、アメリカの公民権運動である。黒人解放運動においては、1960年代初頭から毛沢東語録にそっくりな革命的ナショナリストの集団倫理が採用され、またブラックパンサー党が毛沢東の『延安文芸座談

¹⁾ リチャード・ウォーリン『1968 パリに吹いた「東風」——フランス知識人と文化大革命』福岡愛子訳(岩波書店, 2014), 5.

²⁾ Richard Wolin, *The Wind from the East: French Intellectuals, the Cultural Revolution and the Legacy of the 1960s*, (Princeton: Princeton University Press, 2012), xi.

会』を引用して黒人文化ナショナリズムのマニフェストを作成した。文革発動後の毛沢東思想には、革命的ブラックナショナリズム理論を正当化する根拠があると思われた。毛沢東も、特に中ソ対立以後は、非白人という同一性に基づいて、黒人解放運動への支持と連帯をアピールした³⁾。

黒人の運動は、アジア系アメリカ人のアイデンティティ形成にも影響を及ぼした。1969年にサンフランシスコのチャイナタウンで紅衛兵党が結成されたとき、彼らの扮装は中国の紅衛兵そっくりだったが、その過激な言動のモデルはブラックパンサーだった。アメリカの白人社会に同化するアジア系移民が多くなるなかで、紅衛兵党は黒人の男性性を横領することによって、自らのアイデンティティを選択し主体形成を果たしたといえる。

近代的アイデンティティの成り立ちについて、自己の源泉という観点から説いたのはチャールズ・テイラーである。彼によれば近代、「神の恩寵」に代わるものとして啓蒙主義的理性観やルソー以来の自然主義的人間観が創出された。後者においては、憐憫や自己愛などの自然の感情が良心となって人を善行に向かわせる。天性・自然の内的衝動こそが「恩寵」となるのであり、その最も顕著な出現が68年の学生運動なのだといふ⁴⁾。

多くの先進諸国で今や否定的な見方が優勢となった60年代の運動について、そのような評価をしたチャールズ・テイラーは、カナダ生まれである。オックスフォード大学で哲学・政治学・経済学を学び、イギリスのニューレフト運動に参加して、1960年に創刊された『ニューレフト・レビュー』誌の主要なメンバーだった。

フランスだけでなくドイツやイタリアの学生運動が、ラディカルな問いや過激な行動によって文革とのつながりを感じさせるのとは対照的に、イギリスの場合、そもそも「68年」の運動といえるものがあつたかどうかが問題だ。「60年代」研究においては新左翼／ニューレフトの世界同時性がよく指摘されるが、イギリスの事例はほとんど登場しないからである⁵⁾。

文革の影響は、各国のメディアや知識人がそれをどう伝えたかということと密接に関わる。その意味で、イギリスの『ニューレフト・レビュー』が、文革をどのように伝えていたのかいなかったのか、検証の必要があろう。同誌は文革の時代を通して、有数の戦後知識人、カルチュラル・スタディーズの論客が寄稿していた左翼誌

³⁾ 福岡愛子「60年代西側諸国にとっての文化大革命——日・仏・米それぞれの意味づけ——」『思想』No. 1101(2016. 1) (岩波書店, 2016): 63-64.

⁴⁾ チャールズ・テイラー『自我の源泉——近代的アイデンティティの形成』下川潔ほか訳(名古屋大学出版会, 2010).

⁵⁾ たとえば、『越境する1960年代——米国・日本・西欧の国際比較』(彩流社, 2012)と題する研究書でも、文革について全く問題とされていないだけでなく、「ヨーロッパにおける「1968年」」の章にイギリスへの言及はない。

なのである。

文革そのものが、今や「60年代」を語る上で必須のテーマではなくなっているようだ。しかし世界史上あるいは思想史上、「60年代」がなんらかの転換点だったと考えるならば、文革という中国の出来事存在と、あの時代以来の思想と運動との国際的な影響関係を見無視するわけにはいかない。

まずは、文革をめぐる当時の言説の圧倒的な量を思い起こし、その後の研究動向について振り返ってみよう。

1 文革をめぐる言説の変遷

1.1 文革論の量的変化

文革をめぐる言説の量的変化を見る限り、西側諸国の関心は、文革中の時期が最も高かった。特に当初の日本では、新聞も総合雑誌も大量の文革関連記事を掲載し続けた⁶⁾。文革をテーマとする研究書・解説書・調査報告書など書籍類の刊行も、文革発動の翌年1967年がピークであった⁷⁾。

それとともに忘れてならないのは、1966年5月から報じられ始めた中国共産党の新しい運動は、新たな「整風」や「粛清」とみなされて異常性や不可解性が強調されていたという事実である。「文化大革命についての決定」(「16条」)が発表され紅衛兵運動の活気が伝えられるようになって、たとえば1966年8月28日付の『朝日新聞』が伝えた諸外国の反応は、「ヒステリック」(英)、「小児病的な行過ぎ」(仏)、「ファシスト中国」(米)、「スターリンの悪夢」(ソ連)などであった。冷戦体制や中ソ論争を反映するそのようなマスター・ナラティブに抗して、中国の「無産階級文化大革命」をどう解釈するかということが、多くの中国研究者や左翼知識人のテーマとなった。西側諸国における文革研究の隆盛には、そのような傾向が否めない。

⁶⁾ 日本で当初「社会主義文化大革命」として報じられた中国の新しい運動が「締め括り」を告げられるまでの3年間(1966年5月1日～1969年4月30日)に、文革関連記事の総数は『朝日新聞』で2407本、『産経新聞』で1788本に達した。紅衛兵運動の盛んだった1966年8月には『朝日』150本以上、『産経』100本以上に上り、さらに武闘が激化した1967年2月には『朝日』350本以上、『産経』も300本以上に増えた。これらは時としてベトナム戦争関連の記事数を上回る量であった。福岡愛子「日本にとっての『文革』体験——『朝日新聞』『産経新聞』の報道比較を通して見る日本への影響」岩崎稔ほか編『戦後日本スタディーズ2——「60・70」年代』(紀伊國屋書店, 2009), 85-102。また、『文藝春秋』『中央公論』『世界』などの総合雑誌に掲載された中国関連記事数は、1966年150本、1967年163本と、戦後最大の規模に達した。その大半が文革に関するものであった。馬場公彦『戦後日本人の中国像——日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』(新曜社, 2010), 52-53, 229-319。

⁷⁾ 日本の国会図書館や大学などの公立図書館に所蔵されている書籍をみる限り、1966年から1973年までは毎年二ケタの出版点数が確認できる。特に1967年は38冊と突出し、外務省国際資料部資料課作成の文書や朝日新聞調査研究室作成の資料、また訪中国の記録などを含む、多岐にわたる文献が刊行されていた。

ちなみに、アジア研究の文献目録である *Bibliography of Asian Studies* は、文革開始の1966年に早速 Cultural Revolution のカテゴリーを設けた。そこにリストアップされた文革研究論文は124篇にのぼり、翌1967年には156篇に増えた。その後は101、66、56、76と減少傾向を見せ、ニクソン訪中の1972年には Cultural Revolution の項目そのものが消え去る。

文革に関する英語文献としては、トニー・チャンの文献目録も定評があり、1966～1997年末の間に出された文革期（1966–76年）に関する記録、回想録、論文、研究書、音声・映像資料等を分類し列記している⁸⁾。大学図書館の所蔵書カタログや検索システムなどを通じ、情報としての、また調査研究用資料としての有益性に基づいて、文献学の専門家が選択した文革文献リストである。それによると、量的には1967年から1976年が最も多く、一貫して30～40篇の文献があげられている。この時期の文献は、主要な人物に関する解説書的なものや公式文書資料等が特徴的である。翌1977、78年には20篇以下に下がり、それ以降は一桁の年が多くなって、1980、84、96年だけ二桁に復帰する。

以上のような状況を、ロデリック・マクファーカーは「英語文献の大半が、1970年代から80年代初頭にかけて書かれ、主として文革期に、毛沢東や勝利した左派の盟友によって発行された文献をもとにしている」と、まとめている⁹⁾。

1.2 1990年代における文革研究の質的变化

1990年代以降の文革研究の質的変遷についても、興味深い指摘がある。たとえばアメリカのジェフリー・ワサーストロムは、主に北米における文革研究の動向を、1996年前後を境とした変化に注目して記述している。それによると、1990年代半ば以降、シンボリズムや文化への見直しという変化がうかがえる。初期の頃の実証的文書史料の欠如や、還元主義、非歴史主義に陥りがちな弱点などを回避しながら、新たな成果を生んでいるというのである¹⁰⁾。

ちなみに1996年7月に香港理工大学で、アンドルー・ウォルダー主宰の「回想の文化大革命」と題する学会が開催された¹¹⁾。1999年3月には、アジア研究における

⁸⁾ Tony H. Chang, *China During the Cultural Revolution, 1966–1976: A Selected Bibliography of English Language Works* (Greenwood Press, 1999).

⁹⁾ ロデリック・マクファーカー&マイケル・シェーンハルス『毛沢東最後の革命 上』朝倉和子訳(青灯社, 2010), 14.

¹⁰⁾ これは、欧米の中国研究の世界で1990年代以降、文革が再びブームとなり始めた、という国分良成の指摘ともほぼ一致する。国分良成編著『中国文化大革命再論』(慶應義塾大学出版会, 2003), 6.

¹¹⁾ この学会は、アンドルー・ウォルダー、ジェームズ・L・ワトソン、ロデリック・マクファーカーの三人が、ルース財団からの助成金を得て行った文革研究プロジェクトの一環として開催された。同プロジェクトでは、欧米の学者や文革を体験した中国人研究者を多数ハーバード大学のフェアバンク中国研究センターに招聘することができたという。マクファーカー&シェーンハルス『毛沢東最後の革命 上』, 14–15.

世界最大の学会であるアジア研究学会（AAS）が、「記憶の想起、書き直し、知の位置づけ——ポスト毛沢東の中国における記憶の政治学」と題するセッションを設けた。また各大学レベルのシンポジウムにおいても、2001年3月のカリフォルニア大学バークレー校中国研究センター主催の「現代中国の記憶とメディア」や、2006年2月ワシントン大学での「文化大革命の歴史は可能か？」に至るまで、数々の報告が行われてきた。

いずれも、ポストコロニアル的な記憶研究の成果が文革研究に導入されたことを示すものといえる。その背景として、1990年代半ばの「カルチュラルターン」と称される世界的な思潮の変化にも着目したい。冷戦体制崩壊後の文革研究は、そうした変化と無縁ではいられず、これまでの研究を評価し今後の構想を展開する上で、そのような歴史的文脈を自覚することが重要だと考えるからである。

2 「文化」というキーワード

2.1 「文化革命」の意味と「カルチュラルターン」

毛沢東の意図やその帰結がどうであれ、文革は文芸路線の闘いとして始まり、文化革命として受け止められた。パリの知識人にとって、毛沢東は才長けた軍事戦略家ただでなく、膨大な理論文献の著者であり詩人だった。毛沢東が文化革命を解き放ったという事実が、大変な重みをもっていた。それによって彼らは、統制経済型のソ連共産主義に興味を失った後に、中国の斬新さと革新性を見出すことができたのである¹²⁾。

ここで言う文化革命とは、国家権力の奪取や社会構造の変化によっては変えることのできない、人間の考え方や態度全体の変革を意味する。政治体制や経済制度に対して、知識や価値を含む文化的な要素を重視するということだが、あくまでも国家や政治・経済が主であり、文化は付随的な位置にあることが前提である。しかし従来のマルクス主義的革命論の枠組を揺るがすような論考が、文革発動以前に提起されていた。

たとえば日本では、中国研究者の新島淳良が毛沢東の言う「主観の能動性」に注目した。従来の弁証法的唯物論では、人はなぜ圧倒的な武器をもつ帝国主義に抵抗できるのかを十分に説明することができなかったが、毛沢東によって闘争性や主観の能動性といった概念が理論化された、と評価したのである¹³⁾。

フランスのアルチュセールは、1962年の論文「矛盾と重層的決定」で、経済の土

¹²⁾ リチャード・ウォーリン『1968 パリに吹いた「東風」』, 134.

¹³⁾ 新島淳良『毛沢東の哲学』（勁草書房, 1966）, 97.

台は不可欠だがそれがすべてではないとして、政治と文化の自律的発展の余地を認める理論を提起していた。毛沢東の論文の優れた点は、「土台」と「上部構造」が必ずしも直接的な因果関係にあるとは限らない、と認めたことだった。それどころか、両者は互いに矛盾し合う場合が多い。この結びつきを追いながら、アルチュセールはマルクス主義理論の視界を広げて、新しい文化的・知的挑戦にとり組めるようにしようとした¹⁴⁾。

2.2 戦後思想史における様々な転回

さらに遡れば、第二次大戦後から1950年代にかけて、旧植民地諸国が相次いで独立し、1955年にはアジア・アフリカの独立政府間の会議が開催されて、領土主権の尊重や内政不干渉を謳う「平和十原則」が決議されていた。それに続く1960～70年代には、ポストコロニアリズムと呼ばれる思潮が広がった。それは本質としての文化、調査者・非調査者の関係やテキストの実在性、さらには文化の概念そのものの自明視を、次々と突き崩すことになった。ポストコロニアル的な転回が、第一世界の知識人と第三世界のネイティヴとが会う文化人類学という分野から始まったことは、偶然ではない。

フランスのマオイストたちが「68年5月」後に、囚人や移民労働者のなかに入り彼らと共に、主体的な調査活動に基づく権利擁護運動や労働運動を展開していったのも、アメリカの黒人が毛沢東思想の応用を試みて解放ゲリラとしての主体をめざしたのも、内なる植民地における奴隷化からの解放という認識があったものとみることができる。

また1970年代以降、公害問題や老人問題などを通して、効率と合理性を求める機能主義に批判的な、ポストモダンの思想が顕著になった。近代の進歩的啓蒙思想に懐疑的な、高度資本主義ならではの文化状況が出現したのである。

そして冷戦体制崩壊後の90年代に入ると、文化の意味そのものが一変する。吉見俊哉によれば、実証主義的な社会理解から構成主義的な社会理解への転換、あるいは「法則と例証」よりは「事例と解釈」が重視されるパラダイムへの転換の延長線上にあって、文化はもはや、なんらかの言語的な構造に基づく総体として論ずることはできなくなった。

そのような転回をカルチュラルターンと呼んで著書のタイトルにしたのは、デヴィッド・チェイニーである。吉見がチェイニーを引用して言ように、「今日、文化は何らかの本質をあらかじめ備えたものではなく、意味やアイデンティティをめぐる戦場であり、絶えず構成されるものであり、それゆえに文化的差異やアイデンティ

¹⁴⁾ リチャード・ウォーリン『1968 パリに吹いた「東風」』, 130.

ティの政治へと人々を向かわせていくもの」なのである¹⁵⁾。

以上述べたポストコロニアリズムやカルチュラルターンといった思潮は、記憶への注目をもたらした要因の一つでもある。植民地を過去のものとして現在から切り離すのではなく、その歴史が文化やアイデンティティ、自己を表現する言語にまで及んで、植民された側の人々の現在を規定しているという観点に立って、個人的な体験や記憶が見直されることになるのである¹⁶⁾。戦争の記憶や文革の記憶にも、応用可能な観点である。

3 西側先進諸国におけるイギリスの特殊性

3.1 「ニューレフト」の誕生

ニューレフトという言葉自体はフランスで生まれたものだという。一般的には、1960年代後期の先進資本主義世界を席卷した若者の急進主義と同一視される現象や運動と、その担い手たちについて使われる用語である。日本の新左翼とはかなり重なりあい、中国の新左派とはむしろ対照的といえるかもしれない。

しかしニューレフトという単語が大文字で表記されるとき、それは、カルチュラルスタディーズを生み出したイギリスの知識人たちとその文化運動のことを意味する。ここでは、リン・チュンが1993年に英語で出版した『イギリスのニューレフト』を参照しながら、イギリスの60年代の特殊性を描き出してみたい¹⁷⁾。前述のように、いわゆる「68年」論においては看過されがちなイギリスは、「文化」をキーワードとすることによって独特の意義をもつのである。

『イギリスのニューレフト』の著者リン・チュンは、1952年北京に生まれ文革中の下放を経験した後、1984年に大学院生としてイギリスのケンブリッジ大学に留学し博士号を取得した。同書執筆の動機について彼女は、「先進資本主義社会（戦後のイギリス）に根強く残る社会主義的な政治的文化と、共産主義（毛沢東以後の中国）の下で社会の資本主義的転換のために行われている様々な試行錯誤との著しいコントラスト」に好奇心をかきたてられた、と書いている。イギリスではマルクス主義の学術研究が進んでいるのに対して、中国では研究水準が低くマルクス主義・社会主義に対する信頼性が急速に失われている、という奇妙なコントラストにも引かれたのだという。

¹⁵⁾ 吉見俊哉『カルチュラル・ターン、文化の政治学へ』（人文書院、2003年）、7-14。

¹⁶⁾ 福岡愛子『文化大革命の記憶と忘却——回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』（新曜社、2008）、47-48。

¹⁷⁾ 本節内（1）～（3）は、以下の文献に依拠し本稿の趣旨に沿って再構成した記述である。リン・チュン『イギリスのニューレフト——カルチュラル・スタディーズの源流』（彩流社、1999）。

リン・チュンはイギリスのニューレフトの理論と運動を、1956年に始まり1977年に終わったものとみなし、その歴史を、①1956－62年のニューレフト初期、②1963－69年の運動継続期、③1970－77年の理論構築期、という三段階に分けて論じる。1970年代後半の新保守主義の台頭による政治の右旋回は、政治運動としてのニューレフトの衰退および一連の理論的作業の完了と、同時進行で進んだのだった。

他の先進諸国同様にイギリスのニューレフトの場合も、その誕生の背景には、冷戦と消費資本主義の影響下、戦後の反核運動や1956年のスターリン批判・ハンガリー事件があり、既製左翼政党への反発があった。

加えてイギリスでは、同時期に発生したスエズ危機の影響が大きかった。1956年にエジプトのナセル大統領がスエズ運河の国有化を宣言し、その後イギリス・フランス軍がエジプトへの攻撃を開始すると、広い国民の支持を集めた。労働党の論客はスエズ侵攻を非難したが、それは帝国主義反対の立場からではなく、「保守党の冒険主義がアメリカとの関係を危うくし、国論を二分するから」だった。当時の左翼や平和運動では、スエズ問題を「帝国の失墜」と考え、「イギリスに再び主導権を」のスローガンを掲げたのである。このことは、帝国主義の残存を気づかせ、新しいラディカルな異議申し立てへの道を開かせた。ステュアート・ホールによれば、ハンガリー事件とスエズ危機は、「政治における許容の限界」を示すものだったのである。

後にニューレフトと称される人々が、出版活動や討論クラブを通じてその姿を現し始めた1958年初め、イギリスではバートランド・ラッセルらの知識人や政治家が創立メンバーとなって核武装反対運動（CND）が結成された。以来、ニューレフトとCNDは、1960年代初頭まで共同歩調をとって発展した。

極めて新しいタイプの社会主義として期待されたイギリスのニューレフトの思想と運動は、ヒューマニズム的要素、ユートピア的要素、革命的要素を特徴とした。彼らの現代資本主義批判は実存主義的マルクス主義であり、新旧いずれのフェビアン主義とも異なる価値観に基づく批判だと評された。共通する姿勢は「体制」を拒否することだった。

またイギリスのニューレフトは、政治綱領や自前の大衆組織をもたなかった。運動体というより、特定の出版社や研究機関と結びついた緩いつながりによる個人的・集団的な活動が特徴的だった。それだけに彼らの雑誌『ニューレフト・レビュー』の存在は大きかったが、実はそれに先行する二誌こそが、イギリスのニューレフトの出発点だった。一方には、北部工業地帯（ヨークシャー）を基盤とする労働者階級の政治活動と結びついた反ファシズムの共産主義的伝統があり、他方には、ロンドンの大都市文化と結びついたオックスフォードとケンブリッジの中産階級的急進主義の伝統があった。

1960年1月にそれら先行二誌、すなわち社会主義ヒューマニズム・ジャーナルであった『リーズナー』と、批判的戦後世代の雑誌『ユニヴァーシティーズ&レフト・レビュー』とが合併して、『ニューレフト・レビュー』が創刊されたのである。

3.2 イギリスのニューレフトの変遷と事後的評価

しかし『ニューレフト・レビュー』は、当初から政治運動と雑誌づくりとの間で、また年長者と若手編集者との間で、緊張関係が続いていた。そしてついに1961年12月、中心的論者であったスチュアート・ホール、チャールズ・テイラーらの辞任と新しい編集委員会の発足が発表された。この一件を境にした初期・後期あるいは第一・第二世代のニューレフトの関係、並びに第一段階から第二段階への移行は、かなり複雑である。

リン・チュンによれば、初期のニューレフトは、イギリス固有の急進的伝統を基礎にした優れたカルチュラル・スタディーズによって、知的な注目を集めた。日本でカルチュラル・スタディーズが広く認知されるのは、1990年代半ばのカルチュラルターンを経てからだが、その源流とも言うべき知的活動は、イギリスのニューレフトの初期に遡るのである。初めて文化の議論が政治的議論の中心を占めるようになり、文化の政治学あるいは文化事象のイデオロギー批判といった問題意識を共有しながら、文化＝テキストについての記号論的構造分析や、メディア研究へと発展していった。その戦闘的で積極的な文化闘争こそ、ニューレフトが社会主義の理論と実践に貢献した第一の分野なのだ、とリン・チュンは言う。

後期のニューレフトは、ヨーロッパの政治思想に精通しながら、その知的関心を現代イギリス資本主義の各次元、その特殊歴史的起源、それらと対決する社会主義戦略の徹底的検討にまで押し広げた。文化への注目は両世代に共通するものの、強調の度合いがかなり違った。

ニューレフトの退潮が始まったのは、1960年代初頭に反核運動の最初の波が引いた時期だった。1962年のキューバ危機が回避できたことで核戦争の脅威から救われCND会員数が減少した。60年代半ば以降は世論の注目がベトナム反戦運動へとシフトしたのである。しかしそれ以降も、理論的分析は積み重ねられ、それには両世代が貢献した。ニューレフト運動の第二段階は、第二世代だけでなく第一世代の運動でもあった。

1963年になって初めて『ニューレフト・レビュー』は、国際主義の立場を表明し、資本主義を単一の普遍的現象と考える固定観念から脱し始めた。新しい資本主義の暴露には、労働党主義への批判も不可欠だった。

世代を問わず『ニューレフト・レビュー』の編集者がくり返し訴えたのは、イギリスに欠けている社会主義イデオロギーのための批判の基礎を築くことであり、支

配階級のヘゲモニーを支えている社会思想の改良主義的性質を打倒することであった。そのために、国民文化という様式への攻撃を一歩進めるとともに、他の場所で発展した理論動向をイギリスに紹介し続けた。その意味では毛沢東やグラムシも影響力があった。

3.3 「1968」「スチューデント・パワー」との関係

1956年にイギリスでジョン・オズボーンの『怒りをこめてふり返れ』が初演されたとき、それは一つの歴史的事件となり、イギリスは「怒れる若者」発祥の地となった。その一方で、イギリス文化のニヒリズムが知識人の無気力な存在と密接な関係があるというテーゼを証明するかのようになり、イギリス社会は、主要な産業化社会としては唯一、対抗的で戦闘的な学生運動を持たなかった。体系的な運動理論も生まれなかった。

イギリス以外の新左翼的思想家たちにとって、革命の主体たる勢力は、フランツ・ファノンの言う「地に呪われた者」、すなわち貧しい農民と下層プロレタリアートであり、マルクーゼの言う被搾取者やアウトサイダー、それに小児的とはいえ社会主義の伝統の真の継承者たりうる学生だった。グラムシの「有機的知識人」論や毛沢東の知的前衛論も影響力を持っていた。ところが『ニューレフト・レビュー』グループの大多数は、長期的にみた労働者の役割について、マルクス主義の古典的な信念を堅持していた。まさにその点において、ニューレフトは68年世代の新左翼とは一線を画していた。

ただしステュアート・ホールは、「潜在的な革命意識の担い手」とは誰かと問い、外から体制に反抗する勢力、つまり体制が一貫して排除し収奪している人々に言及した。ホールによれば、「歴史が大胆な飛躍を行うとき、歴史はその主体的担い手を、階級的大衆のなかの分別くさい人間から選ぶのではなく、側面で起こる小競り合いへの参加者のなかから選ぶ」のであり、それは若者、冒険者、理想主義者、女性、知識人のことだった。

イギリスにも、1960年代後期の若者の急進主義と同一視されうる運動がないわけではなかった。学生の座り込みや占拠やストライキが、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、エセックス、ホーンジー、ハル、バーミンガムなどで起こった。しかし学生の直接行動は、当時の労働運動からも、ウィルソン政権に反対する幅広い左翼的活動からも、完全に切り離されていた。戦闘的學生を組織し影響力をもったのは極左グループで、そのレーニン主義的伝統はむしろ旧左翼的だった。

学生反乱の決定的な要因はベトナム戦争であり、象徴としてのベトナムが第三世界への共感を呼んだ。1960年代後期にイギリスでトロツキストの復活を助けたのもベトナム連帯運動で、分散していたトロツキストが統一戦線を結成した。

しかしイギリスのニューレフトは、歴史的背景や知的強調点においてこのネオ・トロツキズムとは区別されるべきであり、学生の急進主義とも別個な存在である。1968年世代の活動家は、既に存在していた国内のニューレフトについてはあまり知らなかったし、本来のニューレフトの多くは、1968年前後の出来事に積極的な関与はしなかった。

学生の急進的な運動はしばらく続き、マンチェスター大学、オックスフォード大学での座り込みや、全国学生連合が組織した四万人集会、炭鉱労働者支援学生デモ、キャンパスでの人種差別反対ロックコンサートなどが行われた。より長期的には、学生運動家の多くが労働党左派やフェミニズム活動家に育っていった。リン・チュンによると、その後また台頭する政治的・知的行動主義の下で、ニューレフトが本来持っていた影響力は、独立した基礎の上いくつかの新しい社会運動を生み出し、それらを前進させる原動力となるのである。

4 『ニューレフト・レビュー』誌上の文革論

先述のように、文革が西側諸国のメディアや左翼知識人の注目を集めていたことが量的にも実証されるのと比べると、イギリスの『ニューレフト・レビュー』は文革に対し決して熱心だったとはいえない。しかし文革が発動された1960年代後半の同誌には、ベトナム戦争を歴史上の植民地主義や帝国主義の戦争と結びつけるジャン＝ポール・サルトルの論文「ジェノサイド」、チェコや南アフリカについてのレポートなどと並んで、文革に関する文章が掲載されていた。その具体的な内容について記述する。

4.1 広州市中山大学の外国人講師が見聞した文革

最初に注目されるのは、『ニューレフト・レビュー』48（1968年3－4月）号に掲載されたジョン・コリアの「広東における文化大革命」¹⁸⁾である。筆者コリアは、広州市にある中山大学の語学系学部に英語講師として赴任し、同じく教師である妻とティーンエイジャーの息子と共に暮らしていた。彼が1967年10月付で記したのは、1966年6月当初の壁新聞騒動に始まり、激烈な武闘期を経て、学内の生活が正常化するまでの経過報告である。

1966年5月25日に北京大学で聶元梓らが学長批判の大字報を貼り出したことが知られているが、中山大学では1966年6月の初めに、ドイツ人学生のグループらが大学の党委員会を批判する壁新聞を書いたという。それが逆に批判を招き、弾圧され

¹⁸⁾ John Collier“Cultural Revolution in Canton, *New Left Review* 48 (March–April 1968) : 63–71.

た造反派は党事務所を襲撃した。また1967年1月の奪権後には広州軍区を攻撃し、一層厳しい反撃を受けた。收拾のつかなくなった事態を打開すべく周恩来が呼び出された結果、情勢が転換して造反派の復権につながった。しかし話し合いによる解決が強調されたにもかかわらず、1967年7～8月は最も激しい武闘期となった。8月末に再び周恩来のはからいで武装解除が合意されたが、年末になってもまだ連合は実現しない。

1967年に入ると北京から、外国人も望めば自分の所属する「単位」で文革に参加してよい、という指令が出された。以来ジョン・コリアも積極的に学内の活動に引き込まれ、工場労働や農作業にも参加してきた。同年10月時点の現状としては、4月に解散させられたグループの名誉回復が目指されていること、4月には保守派が相当多数を占めていたが今や両派が数の上では対等になり、大連合を形成する条件が整いつつあること、などが強調されている¹⁹⁾。コリアと妻の授業がそれぞれ再開されたことなども追記されている。

中山大学では約5000人の学生に加えて、約1000人の教職員がいた。コリアのレポートのなかで学内の「三大組織」としてあげられているのが、「紅旗公社」と「8.31戦闘団」、それに保守派の「造反委員会」²⁰⁾である。

1966年8月に「16条」が発表されて紅衛兵運動が活発化し、中山大学でも様々なグループが生まれた。同年8月31日に天安門広場で毛沢東が二回目の紅衛兵接見を行った際に、広州代表として参加した中山大学の造反学生ら100人余りが結成したのが、「8.31戦闘団」である。1967年初めの党事務所襲撃の頃には、造反グループのほとんどが参加して、「紅旗公社」が結成された。

造反派組織である「紅旗公社」に近い立場にいたジョン・コリアによる報告の、武闘や奪権に関する具体的内容を要約すると、以下の通りである。

上海での奪権に刺激され広州でも学生や造反労働者集団の過激な行動に拍車がかかると、農民を含むあらゆる部門から成る造反派本部「広東省革命造反委員会」(以

¹⁹⁾ 「紅旗公社」は1000～1500人が学内にいるが、残りは広東以外の実家に帰っているか近隣の人民公社で働いていた。一方「造反委員会」のメンバーは約1000人でほとんどが広東省内にいるが、1967年7月の武闘開始以来、大学を去っていた。10月時点でも数百人が保守派労働者のいる近くの工場にいたため、交渉の末ようやく大学に戻れる見通しが立ったところだった。

²⁰⁾ 英語原文では、'conservative' groupsなどが加わって1967年3月頃に結成された新しい大衆組織としてthe Rebellious Committeeという名称が使われている。しかし、広州の文革に関する他の文献では「造反委員会」の名前は見当たらない。広州の保守派組織としては、高級幹部の子弟を中心とした中生組織である毛沢東主義紅衛兵（主義兵）が知られている。広州軍区と党の政府部門から支援を受け、敵対する造反派を弾圧するよう指示された集団だという。また主義兵と同盟関係にあった「総派」は、1966年末に鉱工業企業の労働者を中心に結成された「出身血統主義」の組織で、武闘期に「紅旗」派との間で流血事件を引き起こした。その他、機関職員の造反派組織のなかで最大規模の「中南局連絡総部」があり、中央文革小組との密接な関係の下に1966年12月上旬から設立準備が始まっていた。

下、省革連)が結成された。省革連は省や市の庁舎と印章を強奪したが、その後、大きな労働者グループの支持を失った。それでも新聞社を掌握し、メンバーをラジオ局に配備し²¹⁾、「黒い档案」(造反派についての資料)を要求して広東軍区の本部でデモを組織するなど、目立った活動を続けた。

中山大学語学系の「紅旗公社」は、工学部や医学部の集団と一緒に省革連の指導的役割を果たしていた。1967年3月初め、省革連が人民解放軍の本部を攻撃して反感を受けるにつれ、軍の反撃が強まった。造反派集団のいくつかは猛烈な批判を受け、いくつかは解散された。その後すぐ、保守派集団、および「紅旗公社」に強い敵愾心を抱く人々の多くが、大学構内で新しい大衆組織を結成した。それは「造反委員会」と称され、軍の支持を受けた。

同年3月15日、広州軍区が広東省を軍事管制下におき、中山大学にも軍が進駐して管理部門を掌握した。省内いたるところで造反派は厳しい弾圧を受け、「紅旗公社」はメンバーのおそらく三分の二を失った。しかし主要な紅衛兵組織は依然として「紅旗公社」に近く、メンバーも重複していた。なかでも「8.31戦闘団」は小規模ながら戦闘的で、「紅旗公社」と緊密な同盟関係にあった。

1967年4月に周恩来が広州を訪問して以来、「紅旗公社」は、かつてのメンバーを取り戻し、さらにメンバーを増やしていた。英語教師たちの多くは「造反委員会」に入っていたが、今ではそのほとんどが、「紅旗公社」の一部として新たにできた「教員紅旗」に参加した。「造反委員会」の方は、1000～1500人に縮小した。

1967年10月の時点では、「紅旗公社」の1000～1500人が学内にいるが、残りは広東以外の自宅に帰っているか、近隣の工場や人民公社で働いていた。一方「造反委員会」のメンバーはほとんど広東にいたが、7月末に武闘が始まるとすぐ大学を出て行き、今は数百人がシンパ的労働者の工場にいて、大学に戻れるよう交渉中だ(近々戻れる見通しではある)。

上記の報告記事を通して、北京や上海や武漢での出来事を逐一反映しながら、広州独特の事情にもより、抗争の激しさと連合の難しさがうかがわれる。最後の編集部注には、「本誌を印刷しようとしているところへ、ついに広東で大連合が結成されたという報せが届いた」と記されている。それまでも、労働者組織の連合が次々と実現していくのを知らされるにつれて、中山大学の学生たちは後れを感じ、個人主義的で無政府主義的な傾向に悩んできたのだった。

ジョン・コリアの続報は、次々号である『ニューレフト・レビュー』50(1968年

²¹⁾ しかし「省革連」の監督下にあった広東省人民放送局が、「紅旗」派と対立する出身血統主義派の「総派」によって掌握されたり、「省革連」の市公安局奪権を援護するべき解放軍部隊が無断で撤収するなど、奪権の過程は常に流動的であった。加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』(岩波書店, 2001), 130-131.

7-8月)号に「広東における文化大革命-2」²²⁾として掲載された。この1968年5月29日付のレポートは、「中山大学文化大革命前線から」「党・人民解放軍・文革組織の間の関係」「革命諸集団内における話し合い」の三部から成り、以下の内容が報告されている。

まず、三結合（造反大衆・革命幹部・解放軍それぞれのリーダー）による連合を結成するために、競合し合う組織のリーダーの間で交渉が行われた。また闘私批修（利己主義と闘い修正主義を批判する）のための毛沢東思想学習コースが多数実施されていた。しかし新しい委員会設立の方式や各派代表の人数調整など、相変わらず困難が続いていた。造反派側は「紅旗公社」と「8.31戦闘団」の両方の代表を委員会に参加させるよう主張し、「造反委員会」側は「紅旗公社」との二者連合を求めたからである。

そんな状況に大きな変化が起きたのは、1968年2月15日だった。軍が招集・統括した会議で、「三大組織」のリーダーたちが、文化大革命の進展よりもそれぞれ自分たちの利害を優先させてしまった、と初めて深刻な自己批判を行ったのだ。様々な折に軍に矛先を向けたこと、相手方の間違いを強調したこと、相手方の実績を認めようとせず物理的な暴力に訴えたこと、などを具体的に述べたという。

その結果、1968年3月7日午前3時に連合の合意文書が署名されたものの、3月後半には揺り戻しが起こる。それは概して、文革で成し遂げたことを無に帰すような右派の反動性のせいとされている。

4.2 その後の研究成果に基づく検証

広東の文革に関する資料や事後的記述は比較的多く、日本の文革研究のなかにも、広州の文革についてのモノグラフとして読める部分がある。例えば、加々美光行は『逆説としての中国革命』のなかで、「出身血統主義」という軸にそって文革の性格や紅衛兵各派の盛衰を分析するにあたり、上海と並んで広州の事例を詳述した²³⁾。ジョン・コリアの報告内容にあてはめると、「毛主席と党中央以外のあらゆる党指導者を疑ってかまわない」と主張する当初の大字報が、広東省党委員会を驚愕させ、造反学生の監視と処罰が始まったこと、そして公安局やエリート校に「紅五類」の紅衛兵組織が作られ、北京からやってきた紅衛兵も当初は「紅五類」限定の組織づくりをしたことが明らかである。

それに対して「8.31戦闘団」は、それまで紅衛兵組織から排除されがちであった者たちを大量に吸収して勢力を拡大し、周恩来の広州訪問の際に「広州の三面紅旗」

²²⁾ John Collier“Cultural Revolution in Canton - 2, *New Left Review* 50 (July-August 1968) : 93-104.

²³⁾ 加々美光行『逆説としての中国革命——〈反近代〉精神の敗北』（田畑書店、1986）。

の一翼とみなされて、その最高指導者が「中大紅旗」から出るに至る。ただし党内の実権派打倒の進展状況により、「造反派」に入ることのできる条件は、締められたり緩められたりした。たとえば、弾圧に晒され続けた「紅旗」派の紅衛兵が、「黒い档案」をとり戻すために過激化したのは、1966年11月に「档案材料処理に関する補充規定」²⁴⁾が発表されたからだったと考えられる。档案奪還は、「紅旗」派が旧来の档案材料に基づく闘争方式に挑んだことを意味し、彼らの組織原理が反「出身血統主義」だったことを示す。

そして、同年12月に北京の高級幹部子弟らエリート学生が、「血統主義」を掲げて精鋭部隊を結成し、公然と中央文革小組を批判し公安部を襲撃したことに対しては、厳しい批判が確定した。加々美によれば、広東省党委員会でも、血統主義的な紅衛兵に対する肩入れをやめ、「紅旗」派支持へと方向転換されたことがほぼ確実である²⁵⁾。

いずれにしても、事後的な研究が広州について特筆するのは、造反派紅衛兵組織と、軍区および労働者らの保守派組織との対立の激しさである。磯部靖は『文化大革命再論』第11章に収められた論文「広東における文化大革命の展開と地方主義」において、「広州軍区が自らの權益を守るために、保守派組織をも動員して、造反派組織への弾圧を断行し続けた」と指摘し、広州軍区による中央の方針に対する地方主義、という観点から再考を試みた²⁶⁾。

しかしジョン・コリアの現地報告には、加々美と磯部が強調する殺し合いの凄惨さと、犠牲者4万人ともいわれる被害の甚大さが、ほとんど感じられない。

7月半ばに闘争期が始まり、それは約2か月続いたというのが、「闘争に関与したのは人口のごく一部で、深刻な戦いに発展したのは3～4回しかなく、数百人ほどが巻き込まれたただけだった（傍点は引用者。いずれも原語ではonlyにあたる部分）。<中略> 大学構内は1～2週間にわたって包囲されたため、食料不足になった。西門から道路を隔てて向かい側にある工場は、敵対する労働者の本部として占拠され、何回かにわたって銃撃戦の応酬があった。大規模な戦闘が起こりそうに思われたことも一度や二度はあった」——という程度の記述である。

広東省や中山大学に出現した様々な組織などについて、コリアが知りえた情報の範囲と正確さに限りがあったことは明らかである。それにしても、1967年7月28日には広州紅旗派造反組織の名前で「7.23大虐殺」に関する急告が出されていたにも

²⁴⁾ 文革中に各学校・各部門が収集した档案材料を無効とすることを提起したもの。1966年6、7月に工作組と党委員会が造反人物に対して批判・裁定資料を整えたり、自己批判させたりしたことに対し、毛沢東が「文化大革命を弾圧するもの」と非難したのを受けて、補足されたと思われる。

²⁵⁾ 加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』, 100.

²⁶⁾ 磯部靖「広東における文化大革命の展開と地方主義」国分良成編著『中国文化大革命再論』（慶應義塾大学出版会, 2003）, 293-321.

かかわらず²⁷⁾、その事件についての言及が全くないのは、やはり外国人に対する情報統制のせいだろうか、あるいはコリアの革命観によるのか。

逆に、干害に見舞われた1966年の秋に、妻子を伴い他の教員や学生らと共に貧しい地方で灌漑用水路を掘ったときの感激や、1967年夏の収穫期に農作業を手伝ったときの感動などが、明るく語られている印象が強い。「紅旗公社は農民同士を戦わせる」という噂が事前に広まり、公社の幹部などから敵視されていたが、農民と直接接するうちに素晴らしい関係を築くことができ、大学に戻った後、他の貧しい農民団体から多くの支援要請を受けたという。

人民解放軍に対する見方もいたって楽観的である。武闘期にも軍の諸部隊だけは全く非武装で、彼らには武闘が勃発したら平和を回復するという道義的責任があって大変だった、と理解されている。そしてついに、戦闘集団が武器を手放し解放軍が再び武装したとき、それを喜ばなかった者はかつての戦闘員を含めほとんどいなかったと思う、と書かれている。

実は、先述の加々美や磯部の論文に基づいて事後的に明らかになった事実との違いが最も大きいと思われるのが、人民解放軍に関する記述である。これについては、他の掲載記事との比較を通して、あらためて検討したい。

4.3 『ニューレフト・レビュー』の文革論における軍の役割

ジョン・コリアの広東レポートとその続報の他に、当時の『ニューレフト・レビュー』に掲載された中国関連の文章が2篇ある。フランスの著名なマオイスト哲学者アンドレ・グリュックスマンによる「毛沢東思想における政治と戦争」²⁸⁾と、イギリスの中国研究者ビル・ジェンナーの「新中国革命」²⁹⁾である。前者グリュックスマンの論文は、「数十年後にふり返れば中国人民の民主主義革命の勝利は、長いドラマのほんの序章に思えるだろう」という書き出しで、「戦争の政治学、戦争の政治」の連続という観点から、矛盾概念を中心に毛沢東思想について論述したものである。彼が永続革命としての文革に関心を寄せていたことは察せられるが、この論文中に文革への直接の言及はない。したがってここでは、ビル・ジェンナーとジョン・コリアの文革論に焦点をあてる。

前項で述べたジョン・コリアの2つのレポートに関しては、当時の事実認知の制約とは別に、彼自身の興味と関心の対象として、学生たちの討論や人民解放軍の役割についての記述が興味深い。特に続報では、「人民の軍隊なくして人民は何物でも

²⁷⁾ 加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』, 156.

²⁸⁾ Andre Glucksmann, "Politics and War in the Thought of Mao Tse Tung," *New Left Review* 49 (May–June 1968): 41–57.

²⁹⁾ Bill Jenner, "The New Chinese Revolution," *New Left Review* 53 (January–February 1969): 83–96.

ない」との毛沢東の言葉通りに、人民解放軍の重要性に着目している。1954年にソ連式軍隊として再編された解放軍の歴史にふれた上で、その文革中ならではの複合的な役割を強調するのである。プロレタリア独裁の防波堤としての第一の役割はもちろんのこと、文革中の軍隊には、介入せずに静観し毛沢東思想を伝播し人民に奉仕するモデルとなる、という関与の仕方があった。単なる走資派からの奪権でなく、全人民の意識を社会主義的経済基盤に合わせて転換するために、暴力を糾弾し討論を促すことに力点がおかれている。

地方の党組織と大衆組織との衝突については、党委員会が造反派を支持したり残党だけが機能しているだけだったり、また大衆組織を通して裏から動いたこともあった（特に上海では）と書かれている。しかしそのような事実認識を超えて、解放軍の栄光は名実ともに、党中央の不動性以上に揺るぎないものとされている。

広東では、旧党委員会が1967年1月までは多かれ少なかれ統制を維持しており、1月、2月には程度の差こそあれ、様々な大衆管理が行われたらしい。2月には事実上戒厳令体制だったことを認めつつ、一年にわたって学内にいる解放軍兵士のグループは、その時々で支持する側が変わった、とコリアは言う。それが昨年9月からは両派の連合に向けた動きを支持し、全期を通して、毛沢東思想学習の推進、応用、そして両派に対して話し合いによる問題解決を促してきた。解放軍は、農村でも工場でも毛沢東思想学習の推進に専念していたが、農村では三人の将官と一人の看護師を含む約20名のグループが、主に勤勉の範となることに集中した。子供たちの理髪、救急活動、また台風の前などは屋根修理の必要がないか見回りもしていた。

ジョン・コリア自身が造反派労働者のインタビューのために訪問したセメント工場では、6人いた解放軍兵士の一人がインタビューに加わったという。その解放軍の同志は、造反派労働者と密接な関係を持ちながら働き、反対派の諸組織との話し合いにも参加していた。所属の解放軍部隊から正規の指示を受けているのかどうか尋ねると、兵士は「我々はみな黨員です。我々が党の支部なのです。問題を話し合い、もし行き詰まったら労働者と協議し、さらに調査し、毛主席思想をもっと学習します。毛沢東思想の助けがあれば、解決できない問題はありません」と答えた。

ビル・ジェンナーの「新中国革命」においても、人民解放軍と人民との関係について述べた個所が注目される。この論文の冒頭では、ここ3年間に中国で起きている大衆参加の「偉大な事柄」について、党と政府の構造が揺らぎ混乱が生じているため、海外の敵はそのすべてを中国非難のために悪用するが、中国人自身が、外国の介入を断固として回避しようと、情報の国外流出を制限してきた、と説明されている。

続いて、中国革命の背景と社会主義建設過程などについても解説した後に、「軍は

人民を大切にし、人民は軍を支える」と題する項で、ジェンナーが強調するのは、奪権が始まって軍の役割が極めて重要になったという点である。地方の指導部が攻撃の対象となり、なんらかの組織が国の統一を保ち革命運動を進めることが必須となった今、その任に最もふさわしいのは、政治意識の高い兵士から成り軍服をまとった労働者・農民である人民解放軍なのだ。軍は、反革命派が「16条」に反して武闘を煽るようなところでは、武闘の鎮圧もしたが、秩序維持が軍の最重要任務だったわけではない。ジェンナーによると、それよりはるかに偉大な仕事は、奪権後お互いに反目しあう大衆組織の間に無数の連合を生み出す助産婦の役割だった。そのために非武装兵士の小隊が学校や工場や農村などに送りこまれて、人々にどうすべきかを示した。この毛沢東思想宣伝隊は、それぞれの状況にふさわしい毛沢東文献の学習会を組織し、劉鄧路線の批判を通じて大衆を大同団結させ、実効性のある連合をめざす。

続く「現在の問題と成果」の項でジェンナーは、1967年半ば以来、中国革命が直面する問題は大衆の間の派閥抗争であり、それは普通の人々が自分たちで中国を作り直しているという驚異的な事実の否定的側面なのだ、と述べる。中国革命の他の段階と比べれば、とりわけ過去の階級闘争の残忍さを思えば、これまで暴力はほとんどない（there has been little violence）、というのが彼の認識である。宿敵同士のリーダーの間で非難応酬や喧嘩が延々何か月も続いて死傷者まで出たことで悲痛さは増した。だから軍がその解決を約束して大多数の大衆に歓迎されたのはもっともなことだった。

1968年秋までに、全省に革命委員会が成立した。しかしジェンナーは、新政府がどのような形になるかは予測できず、また破壊の後にはどのような文化が創造されるのかは時を待つしかない、と言う。不確定要素が多い中で、人民解放軍のイメージは損なわれることなく維持され、国防や暴力革命というより、紛争の平和的解決と思想宣伝や道徳面での闘争の象徴的存在とみなされていることがわかる。そもそも文革の始まりは文化と教育だったし、労働者階級への奉仕とプロレタリア的な政治に力点がおかれてきたのだ。それが、『ニューレフト・レビュー』に集う知識人を代表する文革観であり、文化革命観だった。ジョン・コリアが熱心に参加し続けた中山大学での討論会において最もよく参照されたと書いていた「16条」と「老三篇」の精神とに基づく文革の解釈だったといえよう³⁰⁾。

³⁰⁾ ジョン・コリアによれば、文革に関する最も権威ある文書は「16条」であり、彼が知る限りの期間を通して一貫したテーマは「人民に奉仕せよ」「愚公山を移す」「ベチューンを記念する」というおなじみの三篇に集約されていた。

5 1960年代以降の政治と文化

5.1 ニューレフトの終焉と「文化戦争」の始まり

リン・チュンは『イギリスのニューレフト』の「あとがき」で、レイモンド・ウィリアムズが第一次ニューレフト独特の^{モラリズム}道徳主義的な言い方でイギリスの教育改革への注目を促した1958年を起点に、その後10年ごとの変化を辿っている。

経験主義の伝統もあって、イギリスの社会主義思想はヨーロッパ大陸のそれとは異なると言われるが、1956年以來の初期ニューレフトの「社会主義ヒューマンズム」は、西欧マルクス主義のもつ「人間主義的で歴史主義的な」伝統と密接な関係にあった。エドワード・トムソンは後年のインタビューで、ますます権威主義化する国家に対して民主的な闘いを挑むなかで、モリス以來のユートピア主義がいかに必要かをあらためて説き、自由主義を尊重する社会主義というものの重要性を強調した。

1968年には第二次ニューレフトのペリー・アンダーソンが、英国に革命的伝統が欠如していることを指摘し、そのような文化のあり方が社会的現状を黙認し不断に下支えしてしまうことを嘆いた。1960年代半ば以來、第二次ニューレフトは知的島国性の克服を計画として打ち出し、イギリスにおけるマルクス主義文化の実質的な登場を促した。それにより、『ニューレフト・レビュー』やニューレフト叢書が欧米（そして日本や中国にも）少なからぬ影響を与えた。

そのまた10年後の1978年、イギリスのニューレフト運動は既に終わっていた。1958年以來の20年間に『ニューレフト・レビュー』が対峙しなければならなかったのは、イギリスにしるのび寄る「ポピュリズム的な傾向」だった。1970年代後半キャラハン労働党政権下での景気後退は、社会主義者と左翼反対派双方にとって退却の時期となった。新保守主義と新自由主義の収斂や内外の問題に対する新しい立法措置によって、体制に一層の安定がもたらされた。左翼の側でも、労働党が分裂して労働党左派の再組織化が進み、それと知識人の連携（特に社会主義協会）が成立した。何よりもこの時期、新しい社会運動の登場があり、その急速な拡大があった。

リン・チュンは、マルクス主義世代の文化的な崩壊、それに代わる「ポスト・マルクス主義」の様々な潮流の出現、西側ヨーロッパを通じてのマルクス主義の影響力の低下……といった事象を列記しながら、古い左翼から新しい対抗的社会勢力（女性運動、平和運動、人種差別反対運動、環境保護運動のための新しい闘争理論や闘争形態）へのニューレフトの移行が完了したのだ、とみる。

イギリスがキャラハン政権から保守党のサッチャー政権に替わった翌年の1980年、アメリカでは共和党のドナルド・レーガンが大統領となって、リベラリズムの終焉を印象づけた。渡辺靖の『アメリカン・デモクラシーの逆説』によれば、レー

ガンが束ねた保守大連合は、①「強いアメリカ」の復権をめざす安保保守、いわゆるネオコン（新保守主義）、②「小さな政府」をめざす経済保守、いわゆるネオリベ（新自由主義）、③「伝統的価値」の回復をめざす社会保守、④従来からの穏健保守——という四つの勢力から成っていた³¹⁾。

もともとアメリカでは、1930～70年代までニューディール政策を支えたりベラリズムが、民主党をその主たる担い手としながら、基本的な政治思潮を形成していた。ただし公民権法をめぐる問題以外では、二大政党の間にそれほどの違いはなかった。自由・平等の理念と並んで、選民思想に近い自己理解の伝統と自衛意識の高い例外主義的傾向が、党派を超えたアメリカニズムとなっていた。

その一方で南部の白人層を中心に、公民権運動とそれを主導した民主党に対する反発が募っていた。カーター民主党政権後のレーガンは、保守政党としての共和党のアイデンティティ確立をめざした。そこで対立軸として争点化されたのが、「文化」をめぐる問題だった。同性婚、死刑、ES細胞、安楽死等々、文化の問題が、首長選挙や人事登用のリトマス試験紙となった。1991年に社会学者ジェームズ・ハンターが「文化戦争」と呼んだ状況である。

超資本主義の論理と力学は、政治的・経済的権力に次ぐ「第三の権力」、あるいは立法・行政・司法に次ぐ「第四の権力」と称されるメディアの世界を襲う。レーガン政権下の規制緩和は、一大企業によるメディア買占めをも可能にした。冷戦終結後の「アメリカ極構造」の下で海外への関心が失われ、またコスト削減のプレッシャーから海外取材拠点が縮小されて、アメリカのメディアに占める国際ニュースの比率は、1995年に13.5%まで低下したという³²⁾。

経済力が文化も支配する高度資本主義ならではの状況といえる。しかし、文化の生産・受容をめぐる、「オーディエンス」という受動的消費者の概念や、メッセージの送信－受信の直線的結びつきを想定するような考え方自体が、アメリカ流のコミュニケーション・モデルだった。それを脱して、受け手による意味解釈の「能動性」やテキストの記号論的多義性に注目したところこそ、カルチュラル・スタディーズの功績だったのである。現在という歴史的な文脈での文革研究もその影響を免れず、むしろそれを自覚することで、様々な限界を突破する方法論を模索する必要があるだろう。

5.2 60年代の遺産としての「文化の政治」

本稿では、中国の文化大革命の西側諸国に対する影響を再考するにあたり、「怒れ

³¹⁾ 渡辺靖『アメリカン・デモクラシーの逆説』（岩波書店、2010）。

³²⁾ 渡辺靖『アメリカン・デモクラシーの逆説』、63-78。

る若者」と「カルチュラル・スタディーズ」の地であるイギリスに着目した。執筆の過程で当初の予想に反し、ほとんどの欧米主要国のマオイズムについて書かれた研究書があり、イギリスにもマオイストを名乗る活動家が出現していたこともわかった。しかし彼らは、日・仏・米などのマオイスト組織のように、新旧左翼の間で認知され社会的に影響力のある集団だったとは考えにくい。

そんななか、本稿では「文化」という観点を重視する立場から、カルチュラル・スタディーズの源流ともいえるニューレフト運動の歴史的意義を再認識し、1968年の『ニューレフト・レビュー』に掲載された文革論を分析した。同誌においては、量的にも論調的にも、日・仏・米の同時代メディアにみられたような熱狂ぶりはうかがえなかった。だが、文革を文化革命としてポジティブに受け入れる傾向は顕著で、広州からの現地レポートにおいてさえ、暴力的な実態よりも、人民解放軍の象徴的・道徳的役割が強調されていた。

文革も1968年の新左翼運動も、一時の革命的昂揚を特徴としながら、それとは裏腹の急速な減衰や混乱を免れなかった。特に中国の文革と日本の60年代の記憶は、主として凄惨な殺戮に行き着いたという否定的な枠組で語られてきた。

社会主義的文化革命をめざす一方、政治運動としては失敗に終わったイギリスのニューレフトの場合、1968年の運動との直接的な影響関係はないといってよい。しかしリン・チュンは、ウィリアムズの貴重な貢献として、彼が「共通文化」という概念を提起したことをあげ、「万人に共通な文化とは、教育によって支えられた参加型民主主義のこと」だと指摘する。ニューレフト運動は、その後の新しい社会運動に理論的基礎を提供するという意味での影響力があった、という点も強調する。

リチャード・ウォーリンも「60年代」について、参加型政治の良さを再発見した時代だったと振り返り、「68年5月」後のマオイストが、囚人たちとの「調査」活動などを通して、「大衆路線」という人民主義的理念を参加型民主主義の目的に適應させたことを評価した。

またウォーリンによれば、フランスの運動が未永く残した遺産のひとつがフランス的アソシエーション（NPO的な市民団体）生活の復活だった。「日常生活の植民地化」に抗して闘った人々が、アソシエーションの主な担い手となった。市民が、公民権を奪われた社会集団のために負う責任をめぐって、新たな人道主義意識が起こり、それは、ブルジョア普遍主義者の市民権理念とも、また伝統的左翼のプロレタリアートや階級なき社会の名における好戦性とも、意味の異なる政治参加のし方を示しているという。

「市民」の構成も「政治」の内実も変化した後の新しい「政治参加」は、日常生活を通じた意味の転換や価値の創造につながるものとなる。それにしても、イギリスのニューレフトのように独自の運動体や明確なスローガンを持たない文化運動は、

全体としての継承とその実証が難しい。リン・チュンは、ニューレフトの遺産と明言できるものは、ニューレフトに始まり後に再燃した平和運動や新しい環境保護運動へとつながる連続性なのだというのが、それは長年にわたって様々な運動に関与し続けた個人の経歴のなかに見出すしかない。

だとすれば、カルチュラルターン後の地平に立ってそのような個人誌上の変化を丹念に追う作業が重要になる。それによって戦後世界の歴史的・論理的連続性をとらえ現在の運動を意味づけることは、「60年代」の運動に対する否定的言及が一般化するなかで³³⁾、そのような保守言論に対抗する政治参加の実践となる。

文革にしる日本の新左翼運動にしる、その悲劇的な結末の重みを考えれば、そこに至る過程を検証することはもちろん必須である。日本の新左翼運動当事者のなかにも、陰惨な内ゲバ事件を「他人事とは思えない」と感じた個人は多いだろう。しかしそれ以上に多くの人々は、連合赤軍とも爆弾テロリストとも異なる道を進んだ。そのような個人は、顧みて彼らとの最終的な隔たりの大きさを実感したはずだ。

たとえば、1970年代の女性解放運動の代表的存在である田中美津と、連合赤軍の女兵士であった永田洋子との距離について考えてみよう。1972年3月に連合赤軍のリンチ殺人が報じられた後の同年6月、田中は『日本読書新聞』に「永田洋子はあたたかだ」を発表した。事件の衝撃冷めやらぬ時期に発せられたその言葉は、田中と永田との直線的な近さを吐露したものと思われがちだった。

しかし田中美津自身は、2009年の上野千鶴子との対談でそれを否定している。田中は「何事も自分のぐるりからつなげて考えていく人間」だと語り、連合赤軍事件の衝撃に誰もが言葉を失うような状況のなかで永田洋子が鬼扱いされていることに対し、「永田は鬼じゃない、私とそんなには変わらない人間なんだ」と言いたかったのだという³⁴⁾。

実は田中は、永田に誘われて連合赤軍の山岳ベースまで見学に行きながら、「肉体感覚的に近づいてはいけない」と感じて引き返した。毎日おからを食べるような生活だと聞いて嫌だと思った、とも回想している。田中の言う「肉体感覚」とは、心身の快を禁じ自らの生命を危うくするような異常事態を拒否する日常的感觉であろう。それが、リアリティの欠如した革命集団の異常を悟らせて、田中を日常に引き戻した。

³³⁾ フランスでもアメリカでも（実はドイツでも）、中央政治の舞台に登場する「68年」の闘志に対し、彼らの60年代の言動を引き合いに出して保守側が攻撃材料にすることがある。日本の場合は、たとえば2015年の安全保障関連法案に反対する学生たちの行動について、第二次安倍政権の菅義偉官房長官が、自分も「全共闘世代」だったと言いつつ、あの頃はこんなもんじゃなかったなどと、今の運動を矮小化するような保守言論のなかで、60年代が言及された。

³⁴⁾ 田中美津・上野千鶴子「未来を掴んだ女たち 第二部、岩崎稔ほか編『戦後日本スタディーズ2——「60・70」年代』(紀伊國屋書店, 2009), 290-334.

リンチ殺人事件が発覚したときには田中もショックを受けたが、それは恐怖というより、追い詰められた彼らが殺し合ったという端的な事実からくる衝撃だった。事件報道の直前から『いのちの女たちへ』を書き始めていた田中は、衝撃に震えながらそれを一気に書き上げて、同年5月に第一回「リブ大会」を開催し、9月にはリブ新宿センターを設立する。

それ以前の田中は、自分自身の破滅的な絶望感を新左翼の革命家へのシンパシーに変えて、常時公安が張りついている彼らにアジトを提供していた。そんなリスクを背負い込んだ田中に対する彼らの態度は、「新」の字が泣く新左翼の正体むきだしの実態を晒すものだった。だから田中は、赤軍派の男たちが、彼らと肩を並べようとする女・永田をどのようなまなざしで見たかを察した。そのまなざしが永田を追い詰め過剰に兵士になることを強いたのではないか——そのような広がりをもった「永田洋子はあたしだ」なのだという。

男たちの革命に見切りをつけた田中美津が発した言葉は、「どこにでもいる普通の女たち」の問題意識と響き合った。彼女たちのリブセンターの運動は、「連赤的な集団」にならないことを一つの指針にしながら、女たちが自分の言葉でゆるくつながることで広がり、マスコミにもとりあげられた。彼女たちの日々は、上野が言うように、参加した一人一人にとって全生活を巻き込んだ日常的なイベントの連続だったに違いない。今の女性たちの活動は、DVシェルターやフェミニストカウンセリングなどの形で、より多くの人々の、もはやマスコミもとりあげないほど日常化した活動となっている。リブやフェミは、その歴史や概念にふれた個々人の「ing（現在進行形）」の生き方のなかに引き継がれる。それらを過去の運動としてふりかえりそれが何だったのかと問うこと自体が、さほど意味をもたないのだ。

そのように考えると、文革研究が挑むべき課題の重要性は明らかである。文革といえば、中国大陸での研究が抑圧され文書資料や記憶の語りが封印されていることが、つとに問題視されてきた。しかしたとえ禁が解かれて、公的な記憶やより正確な正史が構築されたとしても、被害と加害の交錯する局面を経験してきた多数の当事者が、そこに自分自身の生を見出すことができないならば、過去の出来事の経験化にはつながらないだろう。

存命する無数の当事者の記憶や大陸以外に活路を求めて出版され続ける多様な人々の回想記・文革論などが、もっと注目されてよい。それらの信憑性や偏向を否定的にとらえるよりも、そのような要因を文脈化し相対化するための方法論を発展させる必要がある。これまで声をもたなかった人々に対しても、研究者が出向いて聞き取りを行う努力が続けられている。どんな辛い被害の記憶も、過去の自分を裁かなければならない加害の記憶も、その語りを価値あるものとして受け止める人々がいることで歴史化され得る。それが未来に向けて共有されて、ようやく当事者は悲劇

的な過去から解放されるだろう。

そのような研究自体が、敵を暴き出し徹底的に打倒する政治文化との訣別を意味する。国家レベルの決着とは異なる次元で、日常生活に根ざし個人の尊厳を拠り所とした新しい価値を生み出すのである。かつて西側諸国と呼ばれた先進国では、新たなポピュリズムを背景に「平和」や「自由」などの普遍的価値を逆手にとった強権政治が広がるなか、反権力の闘いは厳しさを増す。その一方で、勝ち負けを争う局地的な「文化戦争」というより、広い意味での「文化の政治」が、声高なスローガンをもたない永続的な「文化革命」が、続いている。